

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】川口 朋子

【所属】(助成決定時) 京都外国語短期大学(非常勤講師)、京都市歴史資料館

【研究題目】都市における慰霊施設の設置意義 ―戦後日本とドイツの比較研究―

【研究の目的】

申請者は、今までの研究で、我が国における戦時下防空事業である建物疎開の実態解明に取り組み、空襲から都市を防護するために、銃後の国民を総動員して行われた建物疎開は、執行組織や決定過程、補償体制に多くの問題を含んでいることを明らかにした。また、建物疎開経験者へ聞き取り調査を行った結果、建物疎開を受けたという被害者意識や、受けなかった者に対する不平等意識が、現在も根強く存在することを明らかにした。このように、我が国では建物疎開を含む一般民間人への慰霊は軽視され、生者の記憶に配慮した都市装置はほとんど見られない。本研究の目的は、戦争や災害により生じたわだかまりや憎しみの記憶を、都市の営みのなかでどのように癒し、伝え、歴史を紡いでいくことができるか検討することである。

【研究の内容・方法】

研究方法は、次の二つを主軸とした。第一に、日本における一般民間人を対象とした慰霊施設の設置状況の解明である。具体的な方法は、国内における慰霊施設の設置状況を、戦争の被害状況により対象都市を三種類のグループに分けて解明する。第1グループは、広島、長崎、沖縄である。原爆投下都市もしくは直接的な戦場になった都市であり、多くの民間人が犠牲になった。第2グループは、東京、大阪、名古屋のように1945年3月に焼夷弾による大空襲を受けた都市であり、民間人への慰霊措置として、自治体が運営する墓苑や資料館が存在する。第3グループは、金沢や奈良、京都のように、空襲被災がほとんどなく、民間人の戦争の経験と言え、建物疎開を指す場合が多い都市である。自治体史や雑誌、新聞等の資料調査を行い、三つのグループの現状をそれぞれ解明する。各グループの特徴を見出し、日本における一般民間人を対象とした慰霊施設の現状と問題点を把握する。第二に、ドイツにおける一般民間人を対象とした慰霊施設の設置状況の解明である。具体的な比較研究都市は、ベルリンとドレスデンである。ベルリンは1945年までの首都であり、1944年4月以降1年以上に渡り交戦地となった。戦後、戦争責任を果たし尽くそうとする国の政策が、慰霊施設の設置として顕著に反映される。ドレスデンは、ドイツ東部の都市であり、1945年2月に大規模な爆撃を受けた。戦後は東ドイツとなり工業都市として発展を遂げ、現在は観光都市でもある。一方で、爆撃の瓦礫を片付けず残骸のまま残す地域を設定し、さらに慰霊の場を設け、現在でも市民・観光客に戦争の記憶を思い起こさせるまちづくりが行われている。施設の設置理由・設置過程は、各州のホームページ、新聞等などから情報を収集するとともに、現地調査を行う。

【結論・考察】

ベルリンのKaiser Wilhelm Memorial ChurchとドレスデンのFrauenkircheは、それぞれの街で空襲の記憶を伝えるシンボリック的存在であり、人々の生活に密着した宗教施設をモニュメント的施設として機能させる例である。前者は空襲で破壊された形状のまま教会の役割を果たしてきたが、破壊されたシルエットを街のランドマークとして次世代に残すための再建工事を現在進めている。後者は、戦後旧東ドイツ政府のもとでは再建を許されなかったが、市民団体が発起人となり空襲で焼けた石をファサード部分に残したまま2005年再建を果たした。なお、ドイツではDocumentation centerにおいて、行政文書の複製や記録写真などをデータベース化し誰でも無料で閲覧できるよう工夫している。歴史を伝え残すための情報公開システムは博物館各所でも徹底されている。建築物という都市のハード面だけでなく、情報公開制度というソフト面の充実も負の記憶を癒し伝えるための必要な都市システムであることが明らかになった。